

当財団は、地域や時代のニーズを把握し、地域社会の発展に貢献する「中部圏の総合的・中立的なシンクタンク」を目指し、2016年5月に「中期計画（VISION&ACTION 2020）」を策定しました。その中で、地域社会の発展に貢献し役立つためには、産学官との連携による活動が極めて有効であると考え、産学官の連携および共同研究の推進、大学やシンクタンクなどとの共同研究の拡充などを目標に掲げました。

中部圏ネットワーク第3弾として、中部の大学の産学官連携について当財団に関わりのある大学を訪問し、それぞれの大学の取り組み状況のお話を伺い、産学官連携のヒントを得るとともに、ご紹介していきたいと思えます。

第14回は、名古屋工業大学副学長の横山淳一氏にお話を伺いました。

（文責事務局）

第14回 名古屋工業大学

イノベーション・リーダーたる人材を育成し、 社会のニーズに応える研究を推進する

名古屋工業大学

副学長 横山 淳一 氏



1. ユニークな教育として注目される創 造工学課程

Q. まず、名古屋工業大学の概要をお聞かせください。

本学は1905年に官立の名古屋高等工業学校と

して創設され、以後、国内屈指の工科系単科大学として発展を遂げてきました。卒業生は7万人を超え、本学が輩出してきた多くの優れた人材が、中部地域を中心にわが国の産業基盤の礎を築き、その繁栄を支えてきた大学であると自負しています。

本学の歴史は100年を超えています。その伝統の強みを生かし、より個性が輝く自立性に富んだ大学を目指すため、2012年に「名古屋工業大学憲章」を制定しました。この憲章では、本学の基本使命として「日本の産業中心地を興し育てることを目的とした中部地域初の官立高等教育機関として設立されたことを尊び、常に新たな産業と文化の揺籃^{ようらん}として、革新的な学術・技術を創造し、有為な人材を育成し、これからの社会の平和と幸福に貢献することをその基本使命とする」と掲げています。そしてモットーを「ものづくり」、「ひとづくり」、「未来づくり」とし、本学の全構成員の道しるべとなっています。

2020年4月には木下隆利先生が学長に就任し、新たに「幸創造^{さち}の工学」というキーワードを提示しました。木下学長のもとの新体制では、鶴飼裕之前学長が掲げた「中京地域産業界との融合」を継承するとともに、厳しい社会状況の変化が予想される中で外部環境に柔軟に対応しつつ、木下学長の掲げる「新しい時代のイノベーション・リーダー」の育成と、頭脳による工学を常に客観的に見つめる「心の工学」の実践にチャレンジしようと、さまざまな取り組みを始めているところです。

Q. 名古屋工業大学は中京地域の産業界との結び付きが強い印象がありますね。

2010年度から2015年度を第2期中期目標期間と定めましたが、そこでは特に中京地域の産業界と融合することに重点を置きました。地域産業界などの要望を積極的に受け入れることを基本方針として、求められる人材の育成に向けた機能強化に取り組んできました。

その具体策として、2016年に学部4年と大学院博士前期課程2年を接続した6年一貫の教育コース「創造工学教育課程」の新設と、それまでの7学科7専攻を5学科5専攻に再編しました。

Q. 国公立大学の6年一貫コースは全国的に見ても極めてユニークな取り組みと思いますが、どのようなコースなのでしょう。

「創造工学教育課程」は、中京地域の産業界からの要請によりスタートしたコースです。学生は13の専門分野からそれぞれの主軸となるものを1つ決め、それを「主軸専門科目」として学びつつ、学習目標に従ってすべての工学分野から学習を進めていきます。従来の工学部では1つの分野の知識を深めてきましたが、ここでは、広い視野で工学の知識と技術を身につけ、新しいものを生み出せる人材を育てることを目指しています。

この課程は1学年で100人が入学しますが、コミュニケーション能力も高く、ユニークな学生が多いですね。カリキュラムとしてグループワークにもかなり時間を割いています。2021年春に第1期生が卒業しますので、とても楽しみです。

Q. 現在の学科、大学院の構成をお聞かせください。

学生数は、学部生約4,000人、大学院博士前期課程約1,500人、後期課程約190人となっています。

工学部第一部には生命・応用化学科、物理工学科、電気・機械工学科、情報工学科、社会工学科、創造工学教育課程の5学科1課程を置いています。また、工学部第二部には物質工学科、機械工学科、電気情報工学科、社会開発工学科の4学科を置いています。

大学院の前期課程は今年さらに改組し、5専攻を「工学専攻」の1専攻としました。その中に、従来の専攻にあたる“プログラム”を設定し、生命・応用化学プログラム、物理工学プログラム、電気・機械工学プログラム、情報工学プログラム、社会工学プログラム、創造工学プログラムの6つを置いています。これは、近年の研究や開発環境が複合的になっていることを受けて分野を横断し融合する教育体制に整備したもので、学生は深い専門科目を修得するだけでなく、専門分野の枠を超えて学ぶことができます。

このほか、大学院の前期課程には1年間の「社会人イノベーションコース」があり、社会人を受け入れています。また、大学院の後期課程には、共同ナノメディシン科学専攻と名古屋工業大学・

ウーロンゴン大学国際連携情報学専攻を設置しており、先進的な経営感覚を兼ね備えた高度な技術者養成を行っています。

Q. 名古屋工業大学では第3期中期目標を設定していますが、どのような内容なのでしょうか。

2016年度から2021年度までを第3期中期目標期間とし、第2期から進めていた「中京地域産業界との融合」をさらに進めるために、「実践的工学エリート育成」、「工学のイノベーションハブの構築」、「ガバナンス強化とマネジメント改革」の3つのビジョンを掲げ、達成するための戦略をそれぞれ立てています。これらは学内の多方面に関わるものですが、特に産学官連携の視点から見たときのポイントをお話します。

Q. では、「実践的工学エリート育成」からお聞かせください。

「実践的工学エリート」という言葉は聞きなじみがないと思いますが、今までのような専門を突き詰めていくという教育だけではなく、ゼロから新しいものを作ることができる学生を育てるということです。そのために創設したのが、先ほどご紹介した6年一貫教育の創造工学教育課程です。

この課程の創設時に「創造工学教育推進センター」を設置しており、センターが中心となって、実践的工学エリートを育てるための教育を産学官が連携して推進しています。たとえば、創造工学教育課程では3～6か月程度の「研究インターシップ」を必修としており、国内の企業や海外の大学等に学生を受け入れていただいて研究や教育を進めていますが、これを担っているのも創造工学教育推進センターです。

このほか、本学と公益社団法人愛知県中小企業診断士協会、公益財団法人あいち産業振興機構による「三機関協働支援事業」において、各方面の人材が総合的かつ相補的に教育しあう新たな実践的教育の場としての共学プログラムも構築しています。

Q. 「工学のイノベーションハブの構築」についてお聞かせください。

本学では、中京地域産業界が求めるイノベーション創出につながる研究を推進していますが、研究機能を強化して、先端的かつ独創的な研究拠点を構築することを目指しています。具体的には、共同研究や大型設備の共同利用を促進することで多方面の方々に大学に集まっていただき、さまざまな化学反応を起こしながら新しいものを創っていくとしています。

Q. 「ガバナンス強化とマネジメント改革」についてお聞かせください。

大学が効果的かつ効率的に機能を整備していくために、ガバナンスの強化が必要であると考えています。また、マネジメントの面でも、もう少し広い視点で考えながら仕組み作りをしたいと考えています。

これらを実現するために産業界との連携強化を進めているわけですが、そのエンジンとして具体的な活動を行っているのが産学官金連携機構です。

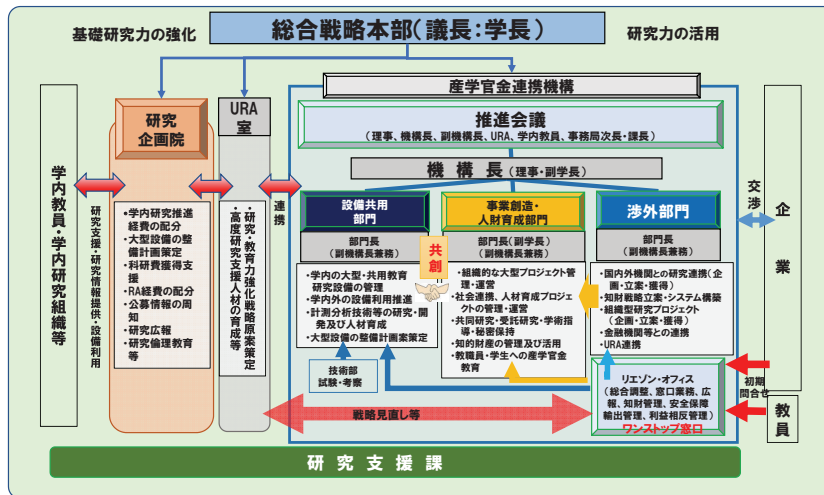
2. 新体制で連携の中軸を担う産学官金連携機構

Q. 産学官金連携機構はどのような経緯で設立されたのでしょうか。

本学の産学官連携組織は、1996年度の政府補正予算の「大学院を中心とした独創的研究開発経費」により認められた「ベンチャービジネスラボラトリー（VBL）」を端緒としています。この施設は2003年に「テクノイノベーションセンター」となり、センター内に共同研究部門、知財管理部門、大学院VBL部門、先端計測分析部門を設置しました。さらに2007年、センターの前者3部門を「産学官連携センター」に、先端計測分析部門を「大型設備基盤センター」に再編しました。

しかし、今後はこれまで以上に民間企業との組織対組織の共創関係を強化し促進することが必要

産学官金連携機構組織図



産学官金連携機構組織図

であるとの考えから、学内の機能や設備、そして人材のリソースを集約することになりました。そこで2017年10月、2つのセンターを統合して現在の「産学官金連携機構」が創設されました。この組織は、産学官に金融界も加わって連携を打ち出していることが大きな特徴です。

Q. 産学官金連携機構の組織体制をお聞かせ下さい。

2020年4月に江龍修機構長(理事・副学長)のもと、「設備共用部門」、「事業創造・人財育成部門」、「渉外部門」の3部門体制に組織を改編しました。この新しい体制で、オープンイノベーションに求められる大学の役割を果たし、「知・人財の交流」の拡大を図るとともに、組織として魅力ある成果を保証する企画提案を実施していこうと考えています。

Q. 各部門の役割をお聞かせください。

「渉外部門」は組織型研究プロジェクトの企画・立案などの担当で、外部機関と上手に交渉しながら大きなプロジェクトの獲得を目指す部門です。「事業創造・人財育成部門」は共同研究や社会連携、人材育成プロジェクトの管理や運営を担当しています。「設備共用部門」は学内の大型・共用教育研究設備の管理をしながら、学内外の設備利

用の促進を行っています。

このほか、総合調整、窓口業務、広報、知財管理、安全保障輸出管理、利益相反管理などの諸業務を担う「リエゾン・オフィス」を置いており、企業と教員がワンストップで本機構を利用しやすいよう利便性を確保しています。

Q. 産学官金連携機構は学内でどのような位置づけのもと活動しているのでしょうか。

先にご説明したように、本学は名古屋工業大学憲章および中期目標計画に従って「工学のイノベーション・ハブ」構築を目指していますが、産学官金連携機構はその実現のために「グローバル社会に求められるニーズの素性を捉え、技術の価値化に関する基盤的支援を通じ、持続的な地域の発展と産業振興に、産学官金連携の中軸として最大限貢献すること」を掲げて活動を進めています。

冒頭に申し上げたように、木下学長も前学長時代の方針を引き継いで「中京地域産業界との融合を強くしたい」と明言しています。本機構でも、できるだけ中京産業界の要望に応えられるような活動に力を入れており、本学の研究で得られた最先端の研究成果を広く提供し、企業との共創を支援するための環境整備を本機構全体で進めているところです。

Q. 具体的な活動内容をお聞かせください。

本機構では、「組織型プロジェクトの企画立案と支援」、「知的財産の創出とその活用」、「産学官金連携に係る人材育成活動」、「大型共用教育研究設備の活用と管理」という4つの戦略を挙げています。

「組織型プロジェクトの企画立案と支援」については、先生方が学外の機関と連携して個別に共同研究を進めていくことはこれまでも多数あったのですが、組織としてそれらの共同研究を原料から価値まで一連のパッケージにした企画を立案して連携先に提案することで、より大きなプロジェクトの推進を支援していこうというものです。短期的な成果が予想される事業への参画だけでなく、もう少し将来を見据えた長期的な事業の獲得を目指したいと考えています。

企画を立案するときには、いわゆる“種づくり”から“収穫”までの事業戦略の骨格となる“技術戦略ストーリー”を描くことに努めています。そこには、学内の技術だけにとらわれることなく、学外のシーズ技術も積極的に取り入れ、人々の笑顔につながる仕組みづくりに取り組んでいます。企業が有する技術と本学の研究機能を組み合わせることで、価値化機能の強化を加速させようと考えています。

Q. 大規模な長期的プロジェクトをバックアップする体制を整備されたという事ですね。

ただ、長期的な事業はどの時点で評価するのか、非常に難しい面もあります。短期的な視点で事業を中断してしまわないためにも、戦略的に企画立案し、マネジメント専門の先生や関係者を巻き込んで上手に評価していきながら、進めていかななくてはなりません。その観点からすると、社会的に価値を認めていただくこともポイントになりますので、金融界との関係強化にも力を入れているのです。

Q. 「知的財産の創出とその活用」について、知的財産に対する名古屋工業大学の考えをお聞かせください。

知的財産戦略は企業活動の中核であり、企業の利益に直結するものです。一方、国立大学法人は営利企業ではなく、本学から生まれた知的財産は企業へのライセンスによる活用に限られています。そのような中でも、本学発の知的財産がコア技術となって製品につながる事例もあり、企業にとって有用な知的財産が眠っている状態であることも間違いありません。

大学にとっては特許を取ることがゴールではなく、特許をどう活用するかが重要です。そこで教員にも理解を求めると同時に、大学の知的財産を社会で活用していただけるよう、どのような知的財産を有しているかを学内外に積極的に発信していきたいと考えています。

Q. 「産学官金連携に係る人材育成活動」についてはいかがでしょうか。

これまで本学では「工場長養成塾」、「ロボット導入塾」、「なごやロボット・IoTセンター」、「次世代アントレプレナー育成事業」、「知財塾」、「3D-CAD設計技術者育成講座」といったプロジェクトを立ち上げ、人材育成活動を積極的に行ってきました。これらは非常にユニークな取り組みと自負していますが、ここで得られた知見を、参加する受講生だけでなく学内の人材育成にもフィードバックすることで、教育の質的向上を進めていきたいと考えています。

同時に本機構では、5年後、10年後を見据えて、よりよい社会人教育のあり方、それを加速させる研究者との連携のあり方を議論していこうと考えています。

Q. 「大型共用教育研究設備の活用と管理」に関しては、産学官金連携機構の設備共用部門が重要な役割を果たすと思いますが、いかがでしょうか。

本学には、世界的に見ても優れた能力を有する大型設備が設置されていますが、研究活動はもちろんのこと、社会連携を継続的に支えていくためには、これらがもたらすエビデンスの獲得が重要です。それらを効率的かつ効果的に使っていく

ことが求められており、できるだけ多くの皆さんに利用していただけるよう取り組んでいます。本機構では、大型設備の活用を基軸にした共同研究を受けられるよう、研究計画からアウトプットまで丁寧に支援していきたいと考えています。

Q. 企業側にとって連携をしやすい制度などは設けておられますか。

本機構の連携制度のひとつに「パートナーラウンドテーブル」があります。これは、大学と企業が包括契約を結び、一緒になって新たな事業や新規テーマの芽を育てようというものです。企業側には、案件ごとに守秘義務契約を結ぶ必要がなく、希望する研究者と何度でも面談が可能になり、試しでの実験や共同研究もできるなど、さまざまなメリットがあります。

Q. 連携をサポートする産業界やOB主体の組織などはあるのでしょうか。

300近くの企業や団体による「名古屋工業大学研究協力会」があり、本学のシーズを使っただくよう働きかけをしています。また、本学卒業生の同窓会である「名古屋工業会」とも積極的に連携しています。

3. 中京地域の産業界に貢献するさまざまな人材育成活動

Q. 産学官金連携に関する事業で特に力を入れているものについてお聞かせください。

本学の有する知的財産を広く発信する取り組みとして、ウェブサイトの積極的な活用や大規模イベントの開催などに力を入れています。また、先ほど人材育成活動の例として挙げた「工場長養成塾」など、学外からも高評価をいただいているさまざまな企画を進めています。

Q. ウェブサイトでの情報発信は、具体的にどのような内容なのでしょう。

できるかぎり多くを公表しながら、独りよがりな発信ではなく情報を受け取る側の気持ちを考えた情報発信をしたいと考えています。ウェブサイトでの情報発信も、プラットフォームを設置することは簡単ですが、立ち上げた後の運営やマネジメント、魅力あるコンテンツ作りが重要で、試行錯誤しながら進めているところです。

情報発信コンテンツのひとつに、YouTubeの「名工大テクノロジーチャンネル」があります。これは、研究をできるだけわかりやすくまとめた動画を集めたサイトで、私もとても気に入っています。大学が作る研究紹介は、ともすれば四角四面で一般の



名工大テクノロジーチャンネル <https://www.youtube.com/channel/UCiAHetke7Jjw7q5efUs2IzA>

人にはわかりにくくなりがちですが、このチャンネルの動画は非常にわかりやすく編集されています。

また、これまで冊子にまとめていた研究シーズ集をウェブ上で利用できるようにしたデータベース「技術の宝庫」や、ソフトウェアのデータベースも運営しており、容易に検索ができるようになっています。

こうした動画やデータベースは、先生方にとっても研究内容をどのように説明すれば魅力が伝えられるか考える契機になっていると思っています。

Q. 情報発信のイベントは、どのような企画なのでしょう。

ひとつは本学主催の「名工大テクノフェア」で、設立記念日の11月1日に毎年開催しています。中京地域の産業界の皆さんに本学のさまざまな技術を広く紹介しており、本学の教員と社会をつなぐ大切な取り組みとして力を入れています。

2019年は「心豊かな未来社会の創造」と題して、



名工大テクノフェア2019の様子



イノベーション大学見本市で講演する江龍修機構長

特別講演やパネルディスカッション、学内シーズの紹介ポスター展示を行いました。ポスター展示ではコアタイムを設け、それぞれのシーズを担当教員が自分の言葉で来場者の方に説明しますが、来場者の疑問やニーズを直に聞く貴重な機会になっており、それが研究に活かされています。

もうひとつは全国に目を向けたもので、国立研究開発法人科学技術振興機構と国立研究開発法人新エネルギー・産業技術総合開発機構が毎年8月に開催している大学見本市「イノベーションジャパン大学見本市」への出展です。2019年の本学の展示では「未来社会を描く対話から始める産学官金連携」と題して、江龍修機構長が産学官金連携機構の取り組みについてプレゼンを行いました。また、シーズ展示には10件を出展し、多くの方が本学の技術に興味を持っていただけました。

Q. さきほど人材育成活動に関するいくつかの取り組みを挙げていただきましたが、それらについてももう少し詳しくお聞かせください。

早くに始めた取り組みに「工場長養成塾」があります。2007年度にスタートし、2020年度で14回目を迎える実践講座です。本学でも特に力を入れ

さらに詳しい情報はWebにてご覧ください
工場長養成塾 [検索](#) click!

2019年度

第13回

工場長養成塾

気づく・考える・行動する・・・現場を活かす実践講座

経営中核人材育成
プログラム
ゼミ

製造中核人材育成
プログラム
ゼミ・実践
実習・工場見学

1グループ4名少人数制
(実践カリキュラム時)

女性リーダーの育成にも活用を!

■募集対象/工場長又は製造部門の管理責任者 ■募集/32社

主催 名古屋工業大学

特別協力 **株式会社豊田自動織機・株式会社デンソー**
経営ゼミ特別協力 **一般社団法人静岡ビジネスアカデミー**

協賛 **西尾信用金庫・岡崎信用金庫・愛知銀行・大垣共立銀行**
後援 **中部経済産業局・愛知県・名古屋市**

2019年度第13回工場長養成塾パンフレット

ており、企業からもかなり注目されています。

主催は本学で、特別協力として株式会社豊田自動織機、株式会社デンソー、一般社団法人静岡ビジネスアカデミーの各社に運営参加していただいています。また、産学官金の「金」の部分で西尾信用金庫、岡崎信用金庫、愛知銀行、大垣共立銀行の各金融機関の協賛を得て、地元企業を紹介していただいています。さらに、中部経済産業局、愛知県、名古屋市から後援をいただいています。

Q. 工場長養成塾ではどのような講座を行っているのでしょうか。

この塾では、製造現場での問題点に“気づく力”を養い、自ら考え行動する工場長を育成することを目指しています。対象となるのは「経営者が工場改革に強い意欲を持っている中堅・中小企業」で、2019年度までに延べ339社に参加していただきました。受講するのは、各社の工場長もしくはそれに準じる製造部門の長の方です。

例えば2019年度は、9月下旬から3月上旬までの半年間、計37日210時間のカリキュラムを行いました。内容はゼミ、実践、実習、工場見学で、座学で知識を得つつ、参加企業の工場を教室にして問題点や解決方法を探り、模擬ラインで改善効果のある動作を習得するという、工夫したプログラムを提供しています。講師には本学の教員や現場で活躍されている方を迎えています。

Q. この塾に学生が関わることもあるのでしょうか。

一部の授業には大学院生も参加しています。現場は教科書で習ってきたことと全然違うので、学生たちも非常に刺激を受けており、本当に“生きた教育”になっていますね。その意味ではまさに産学官金連携による共学プログラムだといえます。

工場長養成塾をはじめ本学の人材教育の多くは、学生も参加する共学プログラムになっています。社会人だけを対象とする講座ですと、社会人对教員という形で留まってしまいがちなのですが、学生・社会人・企業・教員をミックスすることで、

いろいろな化学反応を起こしたいと思っています。

Q. 近年の製造現場では女性リーダーの活躍も目立ちますが、その育成教育などにも取り組んでおられるのでしょうか。

工場長養成塾とは別に、2015年度から本学のダイバーシティ推進センターが担当して「ものづくり企業のための女性技術者リーダー養成塾」を開催しています。ここでは、キャリアコンサルタントや工場長養成塾の講師陣を迎え、女性技術者としてのキャリアデザインについて考えながら、ものづくり企業における技術者リーダーに必要なスキルを学ぶことができる内容になっています。講座は全4回、1回約20名程度が参加しています。

Q. そのほかの人材育成活動はいかがでしょうか。

名古屋市と連携して、ロボット、AI、IoTの導入やサイバーセキュリティ対策の支援相談窓口である「なごやロボット・IoTセンター」を運営していますが、ここでロボットシステムインテグレータ講座、IoTシステムインテグレータ講座、サイバーセキュリティ対策人材講座を実施しています。

Q. ベンチャー支援などの取り組みも行っているのでしょうか。

本学は、優秀な学生を輩出しているという評価をいただくのですが、アントレプレナー教育が弱いのではないかという声が産業界からもありました。やはり、自ら考え自ら挑戦していくような起業家を育てたいとの思いもあり、近年はこの面にも力を入れています。少しずつですが学生や教員の意識が変わってきており、支援策として「名工大発ベンチャー応援基金」も設立しました。

Q. 研究に関しての産学官金連携の事例をお聞かせください。

最近の事例ですと、2019年8月に創設した「次世代車載ネットワーク研究所」があります。この研究所は、自動運転およびコネクテッドに必要な通信の高信頼化技術の研究を行っているのですが、

車載イーサネットシステムなど新しい技術の開発にとどまらず、それらを国際標準規格につなげようと活動をしています。

これは経済産業省の委託を受けたプロジェクトで、本学教員のほか外部研究者を招へいしているほか多くの企業が関わっていますが、車載ネットワークに関する技術および国際標準の最新動向の提供や、企業と大学、そして研究機関の組織横断的で縦断的な交流の場を提供するため、産学官金連携機構が「車載ネットワーク研究コンソーシアム」を設置しました。

シーズをつくることを得意とする研究者は多いのですが、それを製品に生かすことや規格につなげることが、日本ではまだまだ遅れています。そのような面の下支えを本機構で担っていこうというものです。これ以外にも学内には14のプロジェクト研究所があり、いずれも本機構が支援して、連携を強化しています。

4. 多様な価値観や技術を結集し、社会問題を解決に導く

Q. 産学官連携を進めていく中での課題をお聞かせください。

本学は幸いなことに、共同研究や受託研究などの連携意識が高い教員が多く、さまざまな共同研究や受託研究が実施できています。しかし、産学官連携をさらに上のステージに進めていくためには、今以上にイノベーションの視点が求められるでしょう。教員の専門分野内に留まらず、他分野の視点、社会の視点、グローバルな視点など多方面の発想を取り入れた、新しい考え方をしなければなりません。新しい技術を生み出すだけでなく、それをどのような社会課題に適用していくのか、研究から開発、社会実装やマネタイズまで一連のストーリーを構築・提案していくことが必要です。

それを実現するためには、社会の課題解決を志し、多様な価値観を持ち合わせた同志が集まり、知恵を絞りあうことが鍵となるのではないのでしょうか。

Q. 名古屋工業大学は、工学部の単科大学として広く、深い研究が行われているので、その点は有利ではないかと思いますが、いかがでしょうか。

やはり今まで以上に、研究者一人ひとりが各分野に捉われることなく、視野を広げなくてははいけないと思います。たとえば6年一貫教育の「創造工学教育課程」では、カリキュラムの性質上、50人ほどの教員が自分の専門と兼任して指導しています。このような多方面が関わるシステムに加わると、教員はほかの分野も見えていかないといけなくなります。そうするとほかの先生の研究分野にも関心が芽生え、教員どうしの新しいつながりが生まれて、ひいては新しい研究に結び付くのでは、と期待されています。

こうした意味でも、学外の組織との連携だけでなく、学内での連携も進めていきたいと考えています。

Q. 学内での連携を強化するためにも、産学官金連携機構の存在は重要ですね。

学内にたくさんの研究シーズがあるのですが、すべてを把握することもなかなか大変で、それも課題の1つです。本機構に所属するコーディネーターが、いろいろな教員のもとに足を運んで積極的に情報収集をしています。魅力的な研究をもっと発掘していきたいと考えています。

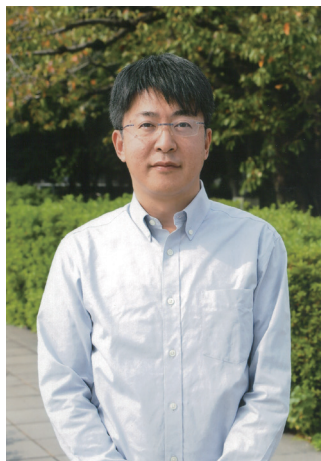
ただ、難しいのは、そのときどきの社会情勢によって、注目される技術とそうでない技術があることです。現時点で注目を集めているシーズ、人気のあるシーズだけに注力してしまうと、それこそ次の種がなくなってしまう危機感もあります。なので、常に多様性は確保しておかなければなりません。本機構としては、できるだけ不公平感を生じさせないよう支援することも課題といえます。

それと同時に、企業や社会のニーズをより広範に収集し、かつ学内シーズを企業や社会に提案していくことも重要です。本機構は裏方として、先生方の研究を社会に生かす取り組みをしていかなければなりません。

Q. さきほど情報発信について伺いましたが、その強化も課題の1つと言えるでしょうか。

本学は工学部だけでこれだけ多くの研究に取り組んでおり、先生方はそれぞれユニークなことをやっております。ただ、それらが学内外の隅々まで知れ渡っているかという、そうとも言えない部分があります。学内では、教員への産学官金連携支援方法をより周知させなければならないと考えています。また、企業にも、私どもが発信する情報を隅々まで見ていただき、本学の研究に関心を持っていただけたら、ぜひお声がけしてほしいと思います。

本学は、教員だけでなく学生も産学官金連携に積極的に参画し、“生きた課題”に取り組んでいます。高度な専門知識や技術とともに、広く社会の視点でそれらを生かす志を身に着けていくことが期待されています。こうした環境の中、研究で生まれた「技術」や育成した「人財」を社会に提供するとともに、企業の人材、特にものづくり企業の人材育成にも取り組みながら、社会の問題解決に貢献していきたいですね。



プロフィール

横山 淳一（よこやま じゅんいち）氏

- 1971年 生まれ
- 1994年 名古屋工業大学卒業
- 1996年 名古屋工業大学大学院工学研究科博士前期課程
生産システム工学専攻 修了
- 1999年 名古屋工業大学大学院工学研究科博士後期課程
生産システム工学専攻 修了
- 1999年 名古屋工業大学生産システム工学科 助手
- 2017年 名古屋工業大学大学院工学研究科社会工学専攻
経営システム分野 教授
- 2020年 現職